

イスラエル経済月報（2025年10月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	5
1. 経済成長率 (GDP)	5
2. 物品貿易 (Export & Import of Goods)	5
3. 失業率 (Unemployment Rate)	6
4. 消費者物価指数 (CPI)	6
5. 政策金利 (Interest Rate)	7
6. 為替 (Exchange Rate)	8
7. 外貨準備高 (Foreign Reserve)	8
8. 主要株価推移 (TA35)	9
イスラエル経済関係記事	10
AI ネタニヤフ首相府がイスラエルの AI 政策を直接統括へ	10
税 財務省が OECD 法人税ルールを履行する法案を公表	12
貿易 インドネシアとイスラエルが貿易関係の強化を目指す	14
量子 「100 年に一度の革命」：量子時代は想像以上に近い	17
AI/投資 セコイア Shaun Maguire 氏：「イスラエルは AI 分野で理想的な位置にある」と述べ、2 億ドルのシードファンドを発表	20
スタートアップ 600 近いイスラエル企業がニューヨークで 27,000 人分の雇用を生み出している	22
AI 最近のイスラエルハイテク企業の資金調達ラッシュの背後にある秘密	24
ハイテク イスラエルのテクノロジー業界は、AI の不確実性の中で縮小	27
投資 10 月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	29
イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定	32
医療サ ICI Meeting 2025 (12 月 7-9 日, テルアビブ)	32
サイバー Cyber Week 2025 (12 月 8-11 日, テルアビブ)	32
AI AI week 2025 (12 月 10-11 日, テルアビブ)	32
モビリティ Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event (3 月 16 日, テルアビブ)	32

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

(出典：報道)

- 1日 Globesによれば、イスラエルのスタートアップは、公表されている範囲で、9月に9億ドルを資金調達。2025年初からの調達総額は70億ドル超に。
- 1日 空港庁は2026年1月からベン・グリオン国際空港の空港使用税を約14%増額することを発表。乗客1人あたりターミナル3は\$33.87、ターミナル1は\$15.61に。
- 5日 イスラエルの再生可能エネルギー企業 Doral Energy は、テキサスの発電所から米国の大手通信会社に12年間で4億ドル相当の電力及び非化石証明書を販売する。
- 6日 イスラエルの戦闘機用エンジン部品を製造する Bet Shemesh Engines は海外航空機エンジンメーカーと12億ドルの供給契約を獲得と発表。顧客企業名は非公表。
- 8日 AT&Tが、安価な通信用ルーターを開発するイスラエルの DriveNets 社の15%の株式を既存株主から取得。取引額は7.5~8億ドルとみられる。
- 9日 財務省が、法人税逃れ対策に係る OECD 協定を履行するため2026年以降イスラエル国内の大手多国籍企業は15%の最低税率を課す内容を含む立法覚書を公表。
- 9日 ガザの停戦合意を受け、対ドルで1.13%、対ユーロで1.32%シェケル高が進行。前週からシェケル高傾向が続いていた。
- 9日 ガザの停戦合意を受け、テルアビブ証券取引所では主要不動産関連企業の株価が10%前後上昇。建設系 Index は7%、不動産系 Index は5%上昇。
- 10日 米国の投資家グループがスパイウェア企業 NSO を数千万ドルで買収することに合意。NSO がイスラエル人の手を離れる。今後イスラエル国防省の承認が必要。
- 10日 国家計画建設評議会は国のガソリンスタンドの計画概要の変更を承認。ガソリンスタンドにおける電気自動車用充電ステーションの設置数拡大が可能となる。
- 10日 米フードテック投資ファンド Siddhi Capital が、イスラエル政府支援のフードテックインキュベーター Fresh Start の投資家コンソーシアムに参加。
- 10日 Alon Tavor 発電所内の新化石燃料発電所の商業運転が明日開始される。9億5000万シェケルを投じて建設され、230メガワットの発電能力を有する。
- 12日 首相府は、IDF 予備役准将の Erez Askal を新設の AI 国家本部長に任命することを発表。同氏は IDF のサイバー防衛・情報技術部門のデジタル変革局長等を歴任。
- 13日 イスラエルで育ちヘブライ大学を卒業した Joel Mokyr 教授がノーベル経済学賞を受賞。
- 15日 米国のサイバーセキュリティ企業 LevelBlue が、Cybereason 社を買収。Cybereason のピーク時の評価額は27億ドルだったが近年不振が続いている。
- 15日 点滴灌漑技術の開発企業 Netafim の80%の株式を保有するメキシコの Orbia 社が、同社の株式を売却予定と Calcalist の報道。13-15億ドルでの売却を目指す。
- 15日 中央統計局の発表によれば、9月の消費者物価指数は前月から0.6%下落。これにより年間インフレ率は2.5%まで低下し、中央銀行の目標上限を大きく下回った。
- 15日 リスクプレミアムの指標の一つであるイスラエルの5年物 CDS が祝日期間中 77-78ポイントから68ポイントまで12%以上低下。

- 16 日 イスラエルの 9 月末時点の過去 12 か月間の財政赤字は前月と同水準の GDP 比 4.7%となつた。前月までは 2 か月連続で縮小していた。
- 16 日 マーサー CFA 協会グローバル年金指数によると、イスラエルの年金制度が 52 か国中トップ 5 に選出された。給付水準・安定性・信頼性を基準に評価。
- 16 日 HP イスラエルは、グローバルなコストカット計画の一環として、50~90 人のレイオフを行う予定であると Globes の報道。同社は国内で 2500 人を雇用。
- 17 日 格付機関の Moody's は、ガザ停戦の影響についてレポートを公表。停戦を好要素と見つつ、地政学リスクは引き続き高いとし、格付は Baa1 を維持した。
- 17 日 Politico の報道によれば、ガザ停戦を受け、EU は計画していた対イスラエルの交易関係の縮小及び極右大臣に対する制裁を凍結した。
- 20 日 イスラエルの Mega Or 社が Modiin に新たに AI 用のサーバーファームを開設。4,000 個の Nvidia 製 GPU を有する規模。今後 Beit Shemesh にも建設予定。
- 20 日 クネセト財務委員会は先進防衛産業向けの投資ファンドのための国家保証枠組みを承認。投資資金の一部を政府保証で裏付け、防衛技術分野の資金調達を支援。
- 20 日 米イスラエルの研究開発コファンドである BIRD Foundation は、医療や 5 つのプロジェクトに新たに 550 万ドルの投資を決定。
- 21 日 IMF が公表した経済予測は、イスラエルの 2026 年の GDP 成長率を 3.9% と予想。イスラエル銀行による予測は 4.7%、財務省による予測は 5.1%。
- 21 日 経済産業省が、年初から施行された EU 基準を認める輸入改革の履行状況を公表。施行率は今年前半で既に 90% を超えて、消費財の輸入は 44% 増加した。
- 21 日 国家監査官は経済関係の年次報告書で、イスラエルの交通インフラ投資は人口増加に対して不十分で、既存のプロジェクトの経済的検証に多くの欠陥があるとした。
- 21 日 イスラエルの VC ファンド NFX が新たに 3 億 2500 万ドルを資金調達。4 号ファンドの 40% をイスラエル、残りを米国に配分する計画。
- 22 日 トヨタの輸入代理店 Union Motors は、Proace Verso の輸入・販売開始を発表。イスラエルで初めてのトヨタのミニバンサイズのモデル。
- 22 日 国家サイバー総局は、最近数週間の病院を含む国内の重要企業・機関へのサイバー攻撃をイラン関係者が主導していると発表。攻撃は当局によりほぼ阻止された。
- 23 日 エネルギー省がハイファのバザン製油所をネゲブに移すためのインセンティブを計画。2029 年末までにハイファを離れることになっているが同社は反対している。
- 23 日 エネルギー省は LPG サプライヤーに対して最低 21 日分の貯蓄保有を義務付ける規制案のパブリックコメントを公表。現在、貯蓄保有に対する義務はない。
- 23 日 ネタニヤフ首相とスマトリッチ財務相が 2026 年度予算について数ヶ月遅れで協議。特段の決定はなかった。予算編成プロセスは遅れる見込み。
- 23 日 運輸省が、中国、インド、GCC の基準の自動車輸入を許可する準備を進めていると Globes の報道。現在は欧州、米国、カナダの基準が認められている。
- 23 日 イスラエルの仮装通貨セキュリティ企業 Firebloks がイスラエルの仮装通貨ウォレット企業 Dynamic 社の買収を発表。取引額は推定 9000 万ドル。
- 24 日 アメリカン航空はニューヨークとテルアビブの直行便を 2026 年 3 月 28 日に再開することを発表。ガザ戦争開始以来、2 年間運航を停止していた。

- 24 日 カリシュ、タニン、カトランのガス田の権益を有する Energian 社は、ネゲブとエジプトを繋ぐ Nitzana ガスパイplineに参画することを〆切り直前に決定。
- 26 日 Nvidia はベレシェバの開発センターを、敷地面積が現在の 3 倍の 3,000m² 規模となるベン=グリオン大学近郊に移転することを発表。数百人を新たに雇用予定。
- 26 日 Gold Line Shipping 社はイスラエルとヨーロッパを結ぶ約 250km の海底通信ケーブルの完成を発表。イスラエルからキプロス、ギリシャ、イタリアに繋がる。
- 26 日 タマル石油の取締役会は、イスラエル電力公社とのガス契約更新に関する拘束力のない覚書に署名しないことを発表。両者の契約は 2030 年に終了する見込み。
- 26 日 長期運航休止していた、スペインの Iberia Express と英国の British Airways がイスラエル便の運航を再開。スカンジナビア航空も 10 年ぶりに運航再開予定。
- 26 日 イスラエルの大手ホテルグループ Dan Hotels が NY の NoMo SoHo Hotel を 1.25 億ドルで買収すると発表。同社にとって初めての米国進出。
- 27 日 Nvidia の北部の新キャンパス候補について、Kiryat Tivon が最有力候補に浮上したと Globes の報道。Mevo Hacarmel 等も引き続き有力候補とみられる。
- 27 日 クリーン電力バックアップ技術を開発する Phinergy 社が Google と Microsoft のデータセンター関連企業コンソから代替発電ソリューションとして選定された。
- 28 日 イスラエル電力公社は CO₂ を大気から除去する技術を開発するスタートアップ Ceal Minerals 社に 120 万ドルを投資する。
- 28 日 広告分析ツールのイスラエル企業 AppsFlyer の売却に、イスラエルのファンド Fortissimo や米国ファンド Apollo が入札予定と報道。27-30 億ドルを目指す。
- 28 日 米イスラエルビジネス連盟のレポートによれば、600 社近くのイスラエル創業企業がニューヨークにおいて 27,000 人以上の雇用を生み出している。
- 29 日 Nvidia がワシントン DC で開催中の同社のイベントにおいて、イスラエルで開発された新たなチップ BlueField-4 と ConnectX-8 SuperNIC を発表した。
- 29 日 民間機関によるランキングで、Nvidia と Microsoft がイスラエルにおける働きやすいテック企業で上位 2 位を占めた。
- 29 日 在イ英國大使館は、UK-Israel Tech Hub と Dangoor Foundation による Dangoor Health-Tech Academy の第二期立ち上げを発表。8 週間のプログラム。
- 30 日 信用格付機関の Fitch はイスラエルの主要銀行 Leumi、Hapoalim、Mizrahi Tefahot、Discount Bank の格付見通しを negative から stable に格上げ。
- 30 日 ワイツマン科学研究所は レイデン大学が毎年公表する世界の研究機関ランキングにおいて 6 位にランクイン。昨年は 10 位だった。
- 30 日 米国のデザインソフトウェアの Figma 社がイスラエルの AI 駆動デザイン企業の Weavy の買収を発表。推定買収総額は 1.5~2 億ドル。
- 30 日 企業の旅行と支払管理プラットフォームを提供するイスラエル人創業企業の Navan が 62 億ドルの評価額で IPO し、9.2 億ドルを調達。

主要経済指標

1. 経済成長率 (GDP)

- 2025年第2四半期の成長率は3.9%のマイナス成長（三次推計）

中央統計局は、2025年第2四半期は前期比で3.9%のマイナス成長と発表（年率換算、三次推計）。個人消費は4.8%減、公共消費は1.0%減、設備投資は12.8%減、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は2.2%減、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は3.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/326/08_25_326b.pdf

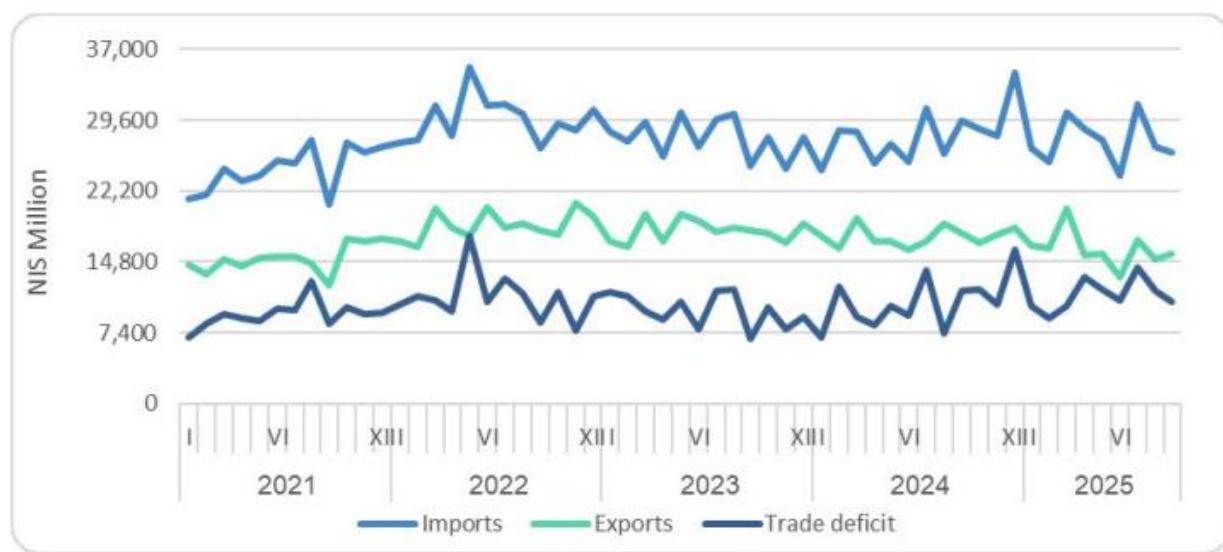
2. 物品貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2025年9月の貿易赤字は106億NIS

中央統計局の発表によれば、2025年9月の物品輸出は157億NIS、物品輸入は263億NISであり、貿易赤字は106億NISであった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の95%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率2.9%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占め、直近3か月では年率2.8%増加。

物品輸入の45%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、29%が消費財、16%が機械・装置・陸上輸送機、10%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3か月では年率0.1%増加。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade,-Exports-Imports-of-Goods-September-2025.aspx>

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 9月の失業率は3.0%で、前月から横ばい。一時的な休業者率は改善。

中央統計局は、2025年9月の失業率は3.0%であり、前月から横ばいと発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	8月	9月
失業者（率）	138,800人 (3.0%)	140,100人 (3.0%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	153,200人 (3.4%)	154,300人 (3.3%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	186,500人 (4.1%)	180,300人 (3.9%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data,-September-2025-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data,-September-2025-(Main-Data).aspx)

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 9月のCPIは前月から0.6%減少。過去12ヶ月で2.5%増加

中央統計局の発表によれば、2025年9月のCPIは前月から0.6%減少（2024年平均を100.0とした時、103.6）。

価格増加が著しかったのは、生鮮野菜（3.5%）、賃料（0.3%増）、健康（0.3%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、果物（3.2%減）、文化・娯楽（2.4%減）、交通・通信（2.2%減）、食品（野菜・果物除く）（0.5%減）、衣類・履物（0.3%減）、家事サービス（0.2%減）、住宅メンテナンス（0.2%減）。

過去12ヶ月では、CPIは2.5%増加（住居を除いた場合1.9%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%に2か月連続で収束。

中央統計局は、7-8月期の住宅価格指数も公表。6-7月期に比べて0.6%減。前年同期比では0.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Medad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-September-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Medad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-September-2025.aspx>

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2025 年 9 月 29 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- ガザでの戦闘激化とイスラエルに対する国際世論の悪化を踏まえると、地政学的環境の不確実性は高い。
- 過去 12 ヶ月間のインフレ率は 2.9%とわずかに低下したが、これは目標範囲の上限付近にある。今後数ヶ月はインフレ率が目標範囲の上限付近で推移し、それを超える可能性すらあるが、2026 年初頭には緩和し始める見込みだ。
- イランに対する軍事作戦による縮小後、経済活動は回復した。
- 労働市場は依然として逼迫しており、その主な要因は予備役兵の動員による労働供給制約と非イスラエル人労働者の不足である。
- 建設業の活動量は依然として大きく、着工件数と建築許可件数は増加を続け、年間ベースで高水準を維持している。住宅取引件数の減少傾向は継続しており、住宅価格の年間上昇ペースは鈍化した。
- 調査部スタッフの予測評価によれば、ガザでの戦闘が様々な強度で継続し、2026 年第 1 四半期に終結するという前提の下、GDP は 2025 年に 2.5%、2026 年に 4.7%成長すると見込まれる。インフレ率は 2025 年に 3%、2026 年に 2.2%となる見通しだ。
- 前回の政策金利決定以降、シェケルは米ドルに対して 1%、ユーロに対して 0.8%、名目実効為替レートでは 1.2%の値上がりを見せている。

地政学的な不確実性を考慮し、インフレ率の目標範囲への収束、金融市場の安定、経済活動、財政政策に応じて金利の道筋が決定される。

次回の金利決定は 2025 年 11 月 24 日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-september-29-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 10月の為替相場は、ガザ停戦を受け高水準に

月初、5日頃からガザの停戦合意に対する期待の高まりに応じてシェケルは対ドルで上昇。9日、停戦合意に至ると、1ドル3.24NISまでシェケル高が進んだ。その後、一時調整が入るもの、再び上昇。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-strengthens-as-hope-for-gaza-deal-rises-1001523118>

<https://en.globes.co.il/en/article-sun-strong-early-rises-moderate-later-1001523174>

<https://en.globes.co.il/en/article-thu-ceasefire-agreement-gives-huge-boost-to-stocks-shekel-1001523398>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 9月末時点の外貨準備高は約 2,319 億ドル。前月末約 2,303 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、9月末時点の外貨準備高は、前月差 15.60 億ドル増となる 2,318.80 億ドルであった。GDP 比で 41.3%。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/6-10-25-en>

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/10/2025 - 31/10/2025



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/11/2024 - 31/10/2025



● 9月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

9月 17 日 TASE は新たな株式インデックスとして、TA-Real Estate 35 を創設することを発表。主要な不動産企業 35 社が選定される。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

AI ネタニヤフ首相府がイスラエルの AI 政策を直接統括へ

予算と手続きへの監視強化の中、Erez Askal 准将（退役）が非公募で任命

先週、首相府は公募なしに退役准将 Erez Askal を国家人工知能（AI）局局長に任命した。同局は首相府内に設置され、この分野における国家戦略を主導する。この任命は、9月 25 日（ユダヤ教の祝日の間）に政府が国家人工知能局の設置を承認してから約 3 週間後に行われた。

公募免除でのアスカルの任命は、人質解放への期待が高まり祝祭準備に追われる国民の目を逃れて静かに進められた。これには疑問が付きまとう：ハイテク業界の幹部らが 1 年以上も「イスラエルは AI 時代への国家的な準備不足」と警告し続ける中、なぜ首相府は公募なしのプロセスで AI 分野の局長任命を急いだのか？

ヤアコブ・ナゲル委員長率いる委員会が「現在のイスラエルはこの分野を加速させる好位置にない」「主要国は数千億を投資し巨大なインフラを構築しているが、我々は大きく遅れている」と結論づけた時、初めて局の設置と、そのトップ任命をめぐる不可解なプロセスに緊急性が生じたのである。

これは、ネタニヤフ政権による過去の多くの任命同様に、職務に適さない人物の任命ではない。アスカルは以前、C4I・サイバー防衛局のデジタル変革局長、視覚情報部隊 9900 司令官、空軍および軍事情報局研究部門での情報関連職務を歴任している。アスカルは、ネタニヤフ首相に近いとされるヤアコブ・ナゲル教授（元国家安全保障会議議長）が委員長を務めるナゲル委員会に招致された。同氏はこの職務に最もふさわしい人物と見なされていた。しかし、数週間で完了するはずの適切な手続きが存在していれば、このような重要な決定は適切に審査されたはずである。

公募実施・職員採用・ポスト充填を担当する公務員委員会は公募免除を支持した。同委員会は「公募免除は当該ポストへの初回任命に限り承認された。この免除は、問題の重要性と政府システムの他システムに対する遅れを踏まえ、同局を可能な限り迅速に稼働させる緊急性を考慮して認められた」と述べた。このため、可能な限りタイムラインを短縮することが重要である。また、「この職位を安全保障上の職務と定義したこと、初回任命における公募免除を認めた理由の一つである」と委員会は述べた。これまでと同様に、安全保障上の考慮が関与しているという主張は、適切な根拠を得ていないよう見える措置を正当化する助けとなる。

次に疑問となるのは、なぜこの分野をイノベーション科学技術省から首相府に移管する決定がなされたかである。同時に、国家デジタル局も経済省から首相府へ移管された。

決定によれば、同局は首相府内の支援部門として設置される。国家計画の策定による分野の加速化、政府省庁への規制問題支援、エネルギー複合施設やスーパーコンピューティングセンターなどの先進インフラ整備が期待される。

先月の政府決定は、2021年8月1日付のベネット・ラピド政権による決定を覆すもので、当時のイノベーション科学技術大臣オリット・ファルカシュ＝ハコエンに対し「規制、情報・データ政策に関する人工知能分野の政府政策を主導し、それに応じた国家計画を策定する」ことを命じていた。

前政権はまた、当時のイノベーション省事務総長を長とし、首相府・国防省・財務省・イノベーション庁・国防省など関係機関が参加するチームを設置することを決定。国防省の権限に影響を与えずにこれらの課題に対処する方針だった。

政府関係者は現在、首相府内にこの局を設置し、公的な透明性や競争的公募を経ずに急遽任命が行われた主な理由の一つが、ナゲル委員会の勧告通りこの問題を優先課題として首相府に位置付けたいという意図だけでなく、同局に割り当てられた高額予算との関連性にある可能性を指摘している。

先月の政府決定により、同局には主に2026年度向けの1億2000万シェケル(NIS)の予算と、局設立のための20のポストが割り当てられた。2027年以降は、同局の給与・運営費として年間1300万NISが計上される。今年度と次年度は、資金の大部分が横断的予算削減から振り替えられる見込みだ。

将来的に拡大が見込まれるこの予算は、ギラ・ガムリエルイノベーション科学技術大臣の手元ではなく首相官邸の管理下に置かれる。職員採用や契約締結における特例措置が認められていることを踏まえると、このような予算の管理権限は特に重要だ。同局は多数の専門家や高額な外部企業による支援を受ける可能性が高い。

政府が首相府内に人工知能局を設置することを決定する数日前、ハイテク起業家のドヴィ・フランセスは財務総局会議において、ナゲル人工知能委員会の提言（同局の予算編成を含む）を採用するよう訴えた。フランセスは同委員会に資料を提出した産業界代表者の一人であった。

政府決定の2か月前の2025年7月、フランセス（実業家・ベンチャーキャピタリスト、Group 11ファンド創設者）が防衛技術投資ファンドを設立し、首相の息子アヴァー・ネタニヤフを参加させたと発表された。フランセスはベンヤミン・ネタニヤフ首相の側近の一人と見なされ、人工知能に関する助言を行ってきた。

首相府は「本局を首相府に設置し、局長を首相直轄とする決定は、人工知能分野の戦略的重要性と、イスラエルの経済・社会・国家安全保障・国際的地位に及ぼす広範な影響に基づくものである」と述べた。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ab6v2b1ra>

税 財務省が OECD 法人税ルールを履行する法案を公表

法案は最低税率 15%を規定しているが、トランプ政権の反対によりその将来は不透明

スコット祭直前に財務省が公表した法案草案は、イスラエルで事業を行う多国籍企業に対し、2026 年以降最低 15%の税率を課すことを義務付ける内容だ。現在一桁台の税率で済んでいる巨大企業にとっては、これは大きな変化に見える。しかし実態ははるかに複雑だ。実際には低税率ではなく、企業が国から税額控除の権利を得られる仕組みとなる。いずれにせよ、米トランプ政権の反対姿勢が法案の将来に疑問符を投げかけている。

この法案の背景には何があるのか。イスラエルを含む約 140 の国が、OECD 協定への参加を表明している。この協定は「税の底辺競争」を防ぐことを目的としている。各国が外国企業を誘致するために法人税率を引き下げ、税の避難場所を作り出し、世界の税負担配分を歪める現象だ。

イスラエルは 2021 年 6 月にこの協定に加盟し、2024 年 7 月にはベザレル・スマトリッヂ財務相が 2026 年から改革を実施すると発表した。EU 諸国、英国、日本、韓国など多くの国々が、この措置の一部または全面的な実施を開始している。

しかし、問題がある。2025 年 1 月、米国のドナルド・トランプ大統領は、この課税協定は「米国では有効ではない」と宣言する大統領令を発した。さらに、2025 年 6 月の G7 会合では、米国企業を世界的な最低税率の適用除外とする妥協案が合意された。これはゲームのルールを変えるものであり、イスラエルが現在実施している OECD 協定の効果について不確実性をもたらす。

この法律は、イスラエル企業と、世界的な売上高が少なくとも 7 億 5000 万ユーロ以上のイスラエルにおける外国企業の恒久的施設に適用される。簡単に言えば、現在 15% 未満の税金を支払っているグローバルなテクノロジー大手企業の現地支社に影響を与えることになる。しかし、米国企業がこれらの規則の適用除外となる場合、Intel、Facebook、Google などの大手企業は、この税率の課税対象とならない可能性がある一方で、アジアやヨーロッパの企業は課税対象となる。

イスラエルの法人税標準税率は 23%だが、「資本投資促進法」に基づく企業は大幅な減税を受ける権利がある。地方企業は 5~7.5%、国家優先地域 A の企業は 7.5%、研究開発センターは通常 12~16%、中心部では最大 16% の優遇が適用される。

例えば Intel は、キリヤットガットのファブ事業で推定 5~7.5%、ハイファ・エルサレム・ペタティクバの開発センター事業で 12% を支払っている。Nvidia は現在、資本投資促進法に基づく最低税率である 5% を支払っていると推定される。Microsoft、Google、Amazon などの他のテクノロジー企業も、事業拠点に応じて同様の優遇措置を受けている。国内の中心部から離れるほど、税制上の優遇は大きくなる。

財務省は、法人税の最低税率引き上げによる税収増を 2028 年以降、年間 35 億シケルと試算しているが、これは多国籍企業への優遇措置を考慮に入れていない。

では、イスラエルは外国企業を引き続き誘致するにはどうすればよいか。財務省が主導する省庁間委員会は、OECD の規則に準拠した優遇措置パッケージを策定中だ。主な仕組みは「適格還付可能税額控除（QRTC）」である。これは OECD が明示的に認める制度で、免税ではなく、実効税率を下げずに直接的な税還付を行うものだ。

例：企業が 1 億 NIS の利益に対し 15%の税金を支払う場合、つまり 1500 万 NIS を納める。その後、国は QRTC として 500 万 NIS を還付する。実際には企業は 1000 万 NIS を支払うが、OECD 規則に基づく実効税率の計算上は 15%を支払ったことになる。

これまで、周辺地域に進出する企業には最も手厚い税制優遇が適用されてきた。法案成立後、イスラエルはこうした企業へのインセンティブを別の方法で提供する必要が生じる。遠隔地で事業を行う企業には、より高い QRTC が適用される可能性がある。

財務省は、法案が閣僚立法委員会に提出される日までに、インセンティブプログラムを公表することを約束している。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-treasury-publishes-bill-implementing-oecd-corporate-tax-rules-1001523386>

インドネシアとイスラエルは貿易関係の強化を模索している

その潜在力は巨大であり、経済的結びつきが政治的宣言に先行する傾向にある世界では、貿易こそが将来の正常化への道を開くかもしれない。

正常化は中東をはるかに超えて東南アジアにまで広がるのか？インドネシアのプラボウォ・スピアント大統領がイスラエル訪問を計画しているとの報道は否定されたものの、両国間に既に存在する経済関係と、より緊密な結びつきがもたらす可能性に再び焦点が当てられている。

インドネシア経済は雇用創出に苦戦し、産業基盤は弱体化、対外投資への依存度が高まっている。ジャカルタ政府が再建の新たな道筋を模索する中、イスラエルは（非公式ながら）長年、シンガポール・香港・タイ経由の秘密貿易ルートを通じ、発電所、サイバーセキュリティシステム、水技術といった分野で存在感を示してきた。

間接的だが安定し成長する貿易

国連の貿易統計データベース「コムトレード」によれば、2024年にイスラエルがインドネシアへ輸出した商品の総額は4956万ドルだった。輸出の大部分は電子機器、機械・ボイラー、医薬品・医薬製品、医療・光学機器で占められた。

同年、イスラエルはインドネシアから約5400万ドル相当の商品を輸入したが、これは2023年の2億ドル超から大幅に減少した。2023年は繊維製品とパーム油の輸出が急増していた。

インドネシアのイスラエル向け輸出は主に革靴が中心で、平均年間約3900万ドル相当。パーム油と植物製品は年間2300万～4400万ドル相当である。

政府や国際機関の公式マクロ経済データを収集する国際プラットフォーム「Trading Economics」によれば、両国間の貿易総量は外交関係や貿易協定の締結がないにもかかわらず、年間5%のペースで増加しており、近年では年平均約3.7%の成長率を維持している。

取引の大半はシンガポールや香港の仲介業者や地域銀行を通じて行われており、当事者間の形式的な分離を維持しながら貿易を継続可能にしている。

テルアビブ・ヤッフォ学術大学の哲学・政治学・経済学プログラム責任者であるアリー・クランプフ教授は、こうした経済動向をより広範な潮流の一部と捉えるべきだと指摘する。教授は概してこう述べる。「インドネシアの発言やシグナルは、グローバル化時代から地域分断と経済ブロックの時代への移行という広範な地経学的プロセスの背景に置くべきだ。後援国を持たない国は、いずれ脆弱な立場に置かれる可能性が高い」と述べている。

仲介による完全な関係構築

数字の背景には実際の経済活動がある。例えば2025年2月、イスラエル企業Ormat Technologies（ヤヴネに工場を所有）の地熱発電所が、インドネシアで最も人口が多く

産業の中心地であるジャワ島で稼働を開始した。この発電所は地熱を利用した発電施設で、出力は 35 メガワット。Ormat は現地パートナーの Medco Power Indonesia と共同で 49% の株式を保有している。

これはインドネシア国内最大級の再生可能エネルギープロジェクトの一つであり、同国が 2035 年までにグリーンエネルギー生産量を 7.2 ギガワットに拡大する国家計画に組み込まれている。

複数のイスラエル情報筋によれば、エネルギー分野以外にも精密農業、スマート水管理、デジタルヘルス、気候技術などの分野で間接的な協力が進んでいる。こうした協力の大半は地域パートナーや国際投資ファンドを通じて行われており、直接的な政治的関係がなくても協力を促進できる仕組みだ。

150 力国以上で活動し、世界有数の人権監視機関とされるアムネスティ・インターナショナルが昨年発表した報告書によれば、NSO グループや Candiru を含むイスラエル企業が、国際的な仲介業者を通じてインドネシアにサイバー攻撃用ソフトウェアを販売していた。報告書によれば、販売目的は情報収集と法執行だったが、その規模に関する定量的なデータは示されていない。

クランプフ教授はこうした動きは偶然ではないと指摘する。「インドネシアは長年、反植民地主義・分離主義の立場から行動してきた。これは反西洋・反イスラエル路線も意味していた」と説明し、「しかしジャカルタの指導部は、アブラハム合意後の中東情勢の変化と、米国による地域秩序再編の動きを認識している。そのため戦略的立場の再定義が必要なのだ」と述べた。

インドネシアの産業危機により、イスラエルとの協力機会は拡大している。インドネシアが産業優位性の回復を図る一方、イスラエルは自動化、ロボティクス、産業向け AI、エネルギー革新など、インドネシア経済で需要が高まる分野で優位性を有する。これらの技術は、インドネシアの工場が効率性を向上させ、エネルギーを節約し、近年損傷したサプライチェーンを再構築するのに役立つ可能性がある。

雇用なき成長

協力の可能性と並行して、インドネシア経済は現在、深刻な構造変化を経験している。人口約 3 億人を擁するアジア第 3 位のこの国では、1990 年代から 2000 年代にかけて成長の原動力となつた製造業の地位が継続的に低下している。

フィナンシャル・タイムズによれば、ユニクロやウォルマートといった巨大チェーンに衣料品を供給していた大手繊維工場 Sritex など、かつて繁栄した工場が次々と閉鎖されている。Sritex は昨年 3 月の経営破綻後、1 万人以上の労働者を解雇し、ヤマハやナイキなどの多国籍企業も活動を縮小または撤退した。

さらにインドネシア中央統計局のデータによれば、2025 年前半に失われた雇用の半数以上が製造業だった。同時に政府投資はニッケル採掘やパーム油加工など資本集約型プロジェクトに集中しており、これらは高収益を生むが新規雇用はほとんど創出しない。

製造業の GDP への寄与度は約 32% からわずか 19% に低下し、自動車販売・個人消費・消費者信用は急減した。世界銀行はインドネシアの 2025 年成長率予測を 4.7% に下方修正し、非正規雇用労働者の割合は 59% に上昇した。

経済学者らは、多くの労働者を雇用する工場ではなく大規模プロジェクトに資本を集中させることは、質の高い雇用を提供し安定と社会的結束を維持するインドネシアの能

力を損なっていると警告している。チエティブ・バシリ元財務大臣はこの状況を「雇用なき成長」と表現した。

さらにキャピタル・エコノミクスの上級エコノミスト、ガレス・レザーは、アジア諸国が成功裏に発展できたのは競争力のある製造業セクターのおかげであり、インドネシアはこのモデルから離れていると付け加えた。

現時点でインドネシアは、イスラエル・パレスチナ紛争の政治的解決が達成されるまでイスラエルとの関係正常化を行わないという公式立場を維持している。しかし水面下では相互利益が蓄積しており、経済的結びつきが政治的宣言に先行しがちな世界では、将来の正常化への道筋を拓くのは貿易かもしれない。

クランプフ教授は結論としてこう述べた。「イスラエルとの国交正常化宣言はインドネシア国内で反対を招くだろう。だが、この問題が議題に上っている事実自体が、両国間の動きが既に本格化していることを示している。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-indonesia-and-israel-eye-increased-trade-relations-1001523813>

イスラエルの科学者、投資家、起業家は、量子コンピューティングの転換点が近づいているという点で一致している。同国のディープテック・エコシステムは、この新たなコンピューティング時代において重要な役割を果たす態勢が整っている。

「量子コンピューターは、今日私たちが解決している問題を 10 倍や 100 倍速く解くためのものではない…今日完全に不可能とされている問題を可能にするために存在する」と説明するのは、イスラエル初の最大手量子コンピューティング企業であり、世界でも最大級の量子企業である Quantum Machines の CEO 兼共同創業者、Itamar Sivan 博士だ。「これは非常に大きな違いだ」と彼は付け加えた。

人工知能が静かに革命を起こし、その実用性を確立して一夜にして世界を揺るがしたように、量子コンピューティングは間違いなく今後数十年にわたる「一夜にしての成功」となるだろう。それは情報処理の全く新しい時代を切り開く準備が整っている。そして我々が想像するよりもはるかに早く。

量子分野に対する関心の高まりは、2025 年のノーベル物理学賞が、1980 年代に巨視的な量子トンネル効果と電気回路におけるエネルギーの量子化を証明した John Clarke、Michel Devoret、John Martinis に授与されたことからも、先見の明があるものと感じられる。これらは、今日の量子コンピューティング革命の基礎となっている。

量子コンピューティング技術企業 QuamCore のチーフサイエンティストであり、ワイスマン科学研究所の助教授である Serge Rosenblum にとって、この賞は「この技術に対する承認の証」であり、「これらの機械の構築に向けた最先端技術として、超伝導量子コンピューティングの地位を強化する」ものである。

おそらく、真に変革をもたらすディープテック技術が成熟するまでに要する寿命を思い出させるものになっているのだろう。量子技術に関しては、もはや技術そのものではなく、市場投入に向けた道のりのどこにあるのかが問題だと、Sivan は説明する。

「はっきりさせておこう。人々は時々『量子コンピュータはいつ機能するんだ?』と尋ねる。まあ、機能しているよ…今日、我々は機能する量子コンピュータを持っている」と彼は言う。

「我々が待ち望んでいるのは、商業的に有用なユースケースだ…そしてそれは今後数年のうちに現れるだろう」

「量子コンピューティングの動機自体は新しいものではない」と、イスラエルのスタートアップ企業であり、量子ソフトウェアに特化した世界最大の企業として急成長分野の主要プレイヤーである ClassiQ Technologies の CEO、Nir Minerbi は語る。彼はこの転換点の実現が「100 年に 1 度の革命」になると確信している。「今日のこの位置、コンピューティングの新時代のまさに入り口に立つまでに、かなりの時間と多大な努力を要した」と彼は語る。

世界的には、この転換点が既に動き始めている。10 月 23 日、Google のピチャイ CEO は同社の量子コンピューティングにおける重大な突破口を発表した。ウィローチップが史上初の検証可能な量子優位性を達成したのだ。ネイチャー誌に掲載された新アル

ゴリズム「Quantum Echoes」は、世界トップクラスのスーパーコンピューターよりも1万3000倍高速に動作した。

「この新アルゴリズムは核磁気共鳴を用いて分子内原子間の相互作用を説明でき、創薬や材料科学への将来的な応用可能性を切り開く」とピチャイはXに記した。

国内では、アヤロン・ハイウェイズとイスラエルのスタートアップ Quantum Art が、量子アルゴリズムを用いた信号機のリアルタイム管理による交通最適化パイロット計画を発表した。この取り組みはイスラエル初であり、量子コンピューティングを都市計画に応用する世界でも先駆的な試みだ。

こうした事例は、量子技術の進展が目指すより広範な疑問への答えとなる。量子スタートアップのサービスを利用する顧客は誰か？量子技術が実用化へ向かう中で、そのターゲット層はどこなのか？

量子コンピュータの制御・運用向け包括的ソリューションを開発する Quantum Machines の Sivan によれば、「数百の顧客があり、その全てが本格的な量子コンピュータ開発の限界に挑戦している。これがコンピューティングに破壊的革命をもたらすのだ」という。同氏は続ける。「当社の顧客は、巨大テック企業、世界中の国立研究所、スタートアップ、大学など、量子コンピュータを開発する世界中の組織の大半に及んでいる」

「旧来のコンピューターを使っている組織は、いずれ量子コンピューターを使うようになる。これは巨大な市場だ」と Minerbi は付け加える。あらゆる量子コンピューター上でアプリケーションを構築・実行できる OS を開発する ClassiQ の顧客には「世界最大の企業」が含まれると Minerbi は説明する。「BMW、コムキャスト、ソフトバンク、HSBC、東芝などだ。製薬、自動車、航空宇宙、防衛、金融、政府などあらゆる大企業も含まれる。もちろん学術機関も含まれる。」

さらに ClassiQ は既に「数百の学術機関、政府機関、そして基本的にこれらのコンピュータ上で動作するアプリケーション開発を目指すあらゆる組織」と協業中だと彼は付け加えた。

量子分野のスタートアップ買収候補となるテック大手や国際的巨大企業について、マクロレベルでは「コンピューティング全般や AI 分野と同様の常連企業だ」と Sivan は言う。「この分野のリーダーは古典コンピューティングと同様だ。Google や Amazon、Microsoft といった巨大テック企業だ」。

「対象は非常に広いと思う」と Minerbi は付け加え、Google、Microsoft、Amazon、Nvidia、Intel、IBM といったテック大手名を列挙した。「だが新規参入者、つまり Oracle や AMD など量子分野にまだ進出していないテック巨人たちも含まれる」

一方、同様にビッグテックや半導体企業をこの分野のハイパースケーラーと認識している Rosenblum は、将来の買収者はこれらを超えて、ハネウェル (Quantinuum)、ロッキード・マーティン、シーメンスなどの防衛および産業の有力企業にも拡大すると考えている。

したがって、この分野を推進するスタートアップを支援するディープテック投資家は、この分野の長期的かつ差し迫った収益の可能性を確信している。「この分野は転換点にある。科学は成熟し、現実世界での応用が登場し、政府や企業が多額の投資を行っている」と、Qedma や Rosenblum の QuamCore などの量子企業を支援する Q

Fund のマネージングパートナー、Dana Taigman Koren は言う。「投資家にとって、これは今後 10 年を形作る技術を支援する絶好の機会だ」

QuamCore のもう一つの支援者である Earth & Beyond Ventures の事業開発担当副社長、Noga Yaari によれば、「市場は既に量子技術をコンピューティング分野で最も有望なフロンティアの一つと見なしている」という。彼女はさらに「ノーベル賞はさらなる確信をもたらし、科学が確固たるものであり、量子技術が定着することを証明した」と付け加えた。

Koren も同様に、ノーベル賞が「量子技術を科学的・商業的に正当化した」と同意する。

イスラエルでは、同国が「ハードウェアとソフトウェアの両面で強みを築き、量子技術のグローバルリーダーとして台頭している」と彼女は指摘する。しかし、強力な技術エコシステムとディープテックのブレイクスルーが増加している中でも、「ディープテックへの資金提供は依然として限られている」と彼女は警告する。

同時に Yaari は、現地の状況が「ディープテックへの資金提供が急速に改善している」ことで進展を続けていると確信を示している。イスラエルの量子分野における勢いは、「より専門的なファンドの増加、企業の積極的な参画、政府機関（イスラエルイノベーション庁など）による支援」の強化によるものだと彼女は分析する。

将来を見据えると、人工知能分野では競争に遅れを取ったといえるが、量子技術においてはイスラエルが優位性を確立する機会があると Minerbi は主張する。ただし、その地位が保証されているわけではないと警告する。

「現状を活用すべきだ」と彼は言う。「正しい方法で進めれば将来的に大きな成果となる。しかし適切に対応しなければ、この地位を失う可能性がある」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjfw11tdaee>

AI/投資 セコイア SHAUN MAGUIRE 氏：「イスラエルは AI 分野で理想的な位置にある」と述べ、2 億ドルのシードファンドを発表

率直な発言で知られる同パートナーは、戦争にもかかわらずセコイアがイスラエルへの投資を加速させており、新ファンドの大半がテルアビブのテックシーンに向けられると語った。

ガザでの戦争勃発以来、セコイア・キャピタルのシニア・パートナーである Shaun Maguire は、シリコンバレー内外でイスラエルを支持する最も強力かつ顕著な声の一つとなっている。ユダヤ系の血筋をほのめかすような名前ではないにもかかわらず、Maguire は 10 月 7 日の攻撃の直後にイーロン・マスクのイスラエル訪問を手配した主要人物の一人であり、それ以来、ソーシャルメディア上で率直な意見を述べ続けている。

最近、フィナンシャル・タイムズ紙は、セコイアの最高執行責任者（COO）である Sumaiya Balbale 氏が、ニューヨーク市長候補の Zohran Mamdani 氏に関する発言など、Maguire 氏の公的な発言にもかかわらず、同社が Maguire 氏に対して何の措置も講じていないことを抗議して辞任したと報じた。

現在、セコイアは 2 億ドルの第 6 回シードファンドの組成を発表しており、Maguire 氏はその資金の大部分をイスラエルのスタートアップ企業に投資する計画だ。シード段階の企業に特化したこのシードファンドに加え、同社はシリーズ A 段階のスタートアップを対象とした 7 億 5000 万ドルのファンドも発表した。

セコイアは 2023 年にも同様の 1 億 9500 万ドル規模のシードファンドを調達しており、この小規模な規模は意図的なものだと説明している。これによりパートナーは少数の企業に集中し、創業者と密接に連携できるという。これらのシードファンドは、200 億ドルのコアファンドと総運用資産 560 億ドルを含む、セコイアの広範な投資構造の一部だ。

「戦争中もセコイアのイスラエル戦略は変わっていない」と Maguire はカルカリスト紙に語った。「むしろ、我々はここでの投資を加速させており、今後も継続するつもりだ。セコイアのシードファンドで最新のパートナーである Dean Meyer はイスラエルを拠点としている。彼は 10 月 7 日の直後に到着し、私自身もこの半年間をほぼイスラエルで過ごした。こうした行動は、我々のイスラエルへのコミットメントを強く示すものだ」

イスラエル人女性と結婚し同国に自宅を所有する Maguire は、セコイアの組織に地理的区分はないと言つても、「最近のシードファンドでは、資本の約 20% がイスラエル企業またはイスラエルとの強いつながりを持つ企業に投資されている」と指摘する。

「我々は超初期段階の企業への出資を好む」と彼は付け加えた。「過去には Mellanox（2020 年に NVIDIA に 70 億ドルで買収）や Nir Zuk の Palo Alto Networks への初期投資家だった。最近では Wiz（Google に 320 億ドルで売却）の初期支援者でもある」

Maguire は、この買収に関する規制当局の承認進捗についてはコメントを控えたが、セコイアは「より少なく、より深く」というアプローチを維持する意向だと述べた。「各パートナーはファンドごとに新規投資を 3 件以内に抑えている。なぜなら我々は投資先企業と多くの時間を過ごし、製品開発や市場適合性から米国での上級幹部採用まであらゆる面で支援しているからだ」

同氏は、セコイアのイスラエル投資の 70%がシード／アーリーステージ、30%が成長段階での出資だと指摘する。Decart のような注目案件に加え、同社はサイバーセキュリティ系スタートアップ 2 社とデータ企業 1 社への非公開投資を 3 件、ひっそりと完了させている。

特に目立つ投資先には、イスラエルの現在のテックブームで最も注目される企業が含まれており、しばしば現地 VC を出し抜いている。最近の最大規模の投資先は、Dean Leitersdorf と Moshe Shalev が設立した AI スタートアップ Decart だ。同社は 2 年足らずで 31 億ドルの評価額に達した。セコイアは Decart の 2100 万ドルのシードラウンドを主導し、その後のラウンドにも参加。現在の総資金調達額は 1 億 5600 万ドルである。

その他の注目すべき最近の投資先には、2000 万ドルのシードラウンド後 1 年でユニコーン企業となったデータバックアップ企業 Eon や、創業初年度に 1 億ドルを調達した防衛技術スタートアップの Kela がある。

戦争中、外国のベンチャーファンドはイスラエルでの活動を大幅に縮小したため、投資を継続するファンドの余地が広がった。戦後競争が激化する可能性について問われると、Maguire はこう答えた。「我々は競争を歓迎する。我々が 1 ドル投資するごとに、競合他社はさらに多くの資金を投入できる。それは現地のエコシステムを活性化させ、新たな企業を生み出すだけだ」

セコイアは長年サイバーセキュリティ分野に注力し、Wiz、Island、Cyera、Zafran などへの投資で知られる。過大評価された企業価値を理由に同分野から撤退する可能性について問われると、Maguire はこう述べた：「我々は常にサイバー分野で強みを持ってきた。この分野の世界最高の企業はイスラエルから生まれている。しかし最近では、サイバー以外の分野でもチームの質が劇的に向上し、多くの有能な起業家が他の領域で活動している。それが我々の関心を引きつけている。とはいえ、サイバー分野が過大評価されているとは考えていない。証拠に、今年は 2 件の新たなサイバー投資を行ったが、これらはまだ表に出ていらない」

AI 分野については、Maguire はイスラエルがブレイクする準備が整っていると見る。「『ChatGPT の瞬間』以前、ここには AI 企業がほとんど存在しなかった。たとえ人材がいたとしてもだ。OpenAI の共同創業者である Ilya Sutskever や、Google が 25 億ドルを支払って引き抜いた Noam Shazeer のような人材がいたにもかかわらずだ」と彼は語った。「ブレイクスルー後、今や多くの新しい AI 企業が見られる。Decarte は世界的に見ても依然として傑出しているが、同規模の企業がさらに複数登場するだろう。世界舞台で競争可能なスタートアップを 10~20 社特定できるが、現時点ではまだ若すぎる」

Maguire はこう結論づける。「イスラエルは AI 時代に理想的な位置にある。AI で成功するために必要なスキルはサイバー分野と似ている。多くの人がイスラエルは機会を逃したと考えているが、そう断言するには時期尚早だ。5 年後には、テルアビブのこの分野の強さに世界が驚くだろう。サンフランシスコと北京に次ぐ、世界第三の AI 都市になる可能性がある」

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skwsxeacxg>

スタートアップ[®] 600 近いイスラエル企業がニューヨークで 27,000 人分の雇用を生み出している

米イスラエルビジネス同盟の報告書が、市長選挙の 1 週間前に都市経済への影響を強調。BDS 支持派のマンダニ氏の当選が予想される

ニューヨーク発——月曜日に発表された経済報告書によると、イスラエル系企業がニューヨーク市に設立した約 600 社は 2 万 7000 人以上の雇用を創出し、同市経済に数十億ドルをもたらしている。

この報告書は米国・イスラエルビジネス同盟がまとめたものだ。同団体は米国とイスラエルのビジネス関係強化に取り組んでいる。報告書は、イスラエル企業にとってニューヨーク市場が持つ価値と、同市経済への影響力の両方を指摘している。

この調査結果は、同市の市長選挙を 1 週間後に控えて発表された。最有力候補のゾラン・マムダニは、イスラエルボイコット運動を支持している。

報告書によると、2024 年のデータに基づき、ニューヨーク市にはイスラエル人によって設立された 590 社が存在し、直接 27,471 の雇用を創出している。平均年収は福利厚生やボーナスを含め 160,126 ドルである。

これらの企業は総収益 81 億ドルを生み出し、ニューヨーク市の経済に推定 124 億ドルの付加価値と、総経済生産高 179 億ドルをもたらした。

報告書によれば、同市にはイスラエル人創業の「ユニコーン企業」（時価総額 10 億ドル超）が 20 社存在する。

これらの企業は、地元製品の購入や輸送などを通じて、間接的に 5 万以上の雇用を支えていると報告書は推定している。

同ビジネス連盟がニューヨーク市のイスラエル企業に関する報告書を初めて発表したのは 2019 年である。その後、142 社のイスラエル発企業が同市に進出し、3,674 の雇用を創出した。

過去 6 年間で 15 社のイスラエルユニコーン企業が同市経済に加わった。

報告書では、イスラエル系企業を「少なくとも 1 人の創業者がイスラエルで育った企業」と定義した。

「このデータは、イスラエル人創業者がニューヨークにとって不可欠であり続けることを裏付けている」と、ビジネス連合のアーロン・カプロウイツツ会長は声明で述べた。「地元雇用を創出し、地域社会に必要不可欠な収益をもたらすことに加え、イスラエル人起業家は州のイノベーション経済を推進する上で不可欠な存在だ」

「イスラエルのテック起業家が米国市場への進出やグローバル成長に向けた企業戦略を考える際、ニューヨーク市は最優先候補地だ」とカプロウイツツは語った。

米イスラエルビジネス連盟は本報告書作成のため 18 ヶ月にわたる調査を実施。独立系分析会社 ABLE Operations に委託し、各企業の経済効果をモデル化した。

報告書によると、ニューヨーク州全体では、648 社のイスラエル系企業が 2024 年に 28,000 人以上の雇用を創出した。

ニューヨーク市長選挙は11月4日に実施され、マムダニ氏が、親イスラエルの中道派であるアンドルー・クオモ前ニューヨーク州知事を大きくリードしている。

マムダニはニューヨーク州議会議員であり、イスラエルを標的としたボイコット、投資撤退、制裁（BDS）運動の支持など、広範な親パレスチナ活動を通じて政界に入った。

現市長のエリック・アダムズはイスラエル支持者であり、今年初め、ニューヨーク市とイスラエルの経済協力を促進するためのビジネス協議会を設立した。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/nearly-600-israeli-companies-have-created-27000-jobs-in-nyc-survey-finds/>

AI 最近のイスラエルハイテク企業の資金調達ラッシュの背後にある秘密

最近、採用が相次いでいるが、その大半は AI 企業だ。1 回の資金調達で数百万ドルから数千万ドル規模の金額が動いており、戦争中も好調だった業界が回復していることを示している。しかし今、停戦合意により、まさに活況を呈している。そしてまた：専門家が次の ChatGPT や Claude の開発者がイスラエルから現れないと確信する理由

スタートアップの資金調達に関する報道を追っている者なら、ここ数週間の投資急増に驚かざるを得ない。これは初期段階で数百万ドルから数千万ドルの資金調達に成功した数十社の企業だ。その大半は人工知能分野の企業である。イスラエルのベンチャーキャピタリストが突然 AI の世界を発見したわけではないが、AI 関連でなければ投資対象外という状況だ。

今週の資金調達動向を覗いてみよう。AI エージェントを開発するスタートアップ Spacial は本日、1000 万ドルの初期資金調達を発表した。約 1 年前の創業以来、同社の収益は 300% 増加しており、投資家の熱狂的な反応も納得がいく。

ソフトウェア開発中の不具合を検知し解決策を提供する AI ツールを開発した Wild Moose は、顧客となった多くのソフトウェア企業にとって切実なニーズであることが判明し、本日初めて 700 万ドルのシード資金調達を発表した。

本日発表された別の調達情報は、AI に直接関連しない唯一の事例だ。CyberRidge というスタートアップで、光暗号化技術を開発している。この技術は重要データを量子コンピューターでさえ記録・復元不能にする。同社は 2600 万ドルの資金調達を 2 回実施したと報告している。

それだけではない。昨日、8200 部隊の退役軍人で構成される Onfire AI は、AI ベースの商業情報システムを開発し、既に世界中に数十の顧客を持つが、2000 万ドルの大規模なシードラウンドの完了を発表した。先週は、AI を用いて動的かつ自動的にウェブサイトを改善する技術を開発した Moonshot AI が、1000 万ドルのシード資金調達を発表した。さらに、ブラウザ経由でウェブ上で動作する AI エージェントを開発する Anchor 社は 600 万ドルのシード資金調達を発表した。加えて、ガバメントテック企業の Darwin AI はシリーズ A ラウンドで 1500 万ドルを調達したと報告している。

資金調達だけではない。この時期に売却を成立させているイスラエルの AI 企業も存在する。例えば教育テックスタートアップの StudyWise は、推定 300 万ドルで Collage AI に売却された。建設技術企業 Genda は、同じくイスラエル企業の Buildots に売却された。

集団的驚愕

では、実際に何が起きているのか？周知の通り、イスラエルのハイテク業界は人工知能の発見が遅れた。これは ChatGPT 革命以降に台頭した新たな AI 企業群の波であり、今やベンチャーキャピタルによる投資が顕在化しているのか？

TLV パートナーズは AI 投資で活発なファンドの一つだ。同ファンドの Shahar Tsafir マネジング・パートナーは、GPT 以前から同分野に注目しており、ファンド投資

の約 60%が AI 関連だと語る。「我々は知識人よりも幸運だったと思う。7 年前に AI 企業への投資を開始し、一貫してテーマを追求してきた。垂直型 AI ソリューションへの投資ポートフォリオは非常に充実していた。ChatGPT の登場は私自身も予想外だった。この革命が加速するにつれ、我々のポートフォリオの重要性が増した。だからこそ、ポートフォリオ企業へのフォローアップがこれほど多いのだ」

2022 年に ChatGPT が登場した当時、イスラエルでは AI 分野に空白地帯があるという認識があった。サイバー分野に注力する企業ばかりだった。この状況は変わったか？「驚きは集団的なものだったと思う。我々も幸運だった。投資対象は AI 駆動型企業に絞っており、イスラエルに存在しない言語モデルを探していたわけではない。この姿勢が継続的な探索と、企業参入の促進を可能にしている。現在の投資家としての課題は、AI を掲げないベンチャー企業など存在しない状況下で、数ある企業の中から選別することだ」

AI 企業への投資を多く手掛ける Viola Ventures のパートナー、Alex Shmulovitz は、ディロー（投資提案の流入）に復活の兆しを感じていると言う。「実際、過去 2~3 年はサイバー分野に流れていた多くの人材が、今や AI 企業を立ち上げるために動いている。これは興味深い傾向だ」 彼はさらにこう付け加えた。「こうした人材はイスラエルにとって、シリコンバレーとの比較においても非常にユニークな付加価値を持つと思う。彼らは脆弱性研究のノウハウを持ち、OS を深く理解している。つまり技術は必ずしも言語モデルそのものではなく、それを効果的に運用する方法にある。これがイスラエルに面白い優位性をもたらす。」

この時期に見られる AI 投資の共通点があるとすれば、それは比較的少額の資金調達ラウンドが、AI 開発の周辺領域にある企業を対象としており、OpenAI や Google、Anthropic のような業界の中核である言語モデル（LLM）を扱っていない点だ。これらの企業への投資額は数十億ドル規模に達する。米大手 Insight の Jeff Horing マネジング・パートナーは最近、イスラエルには米国ほど多くの AI 企業が見当たらないと述べた。イスラエルのファンドにとっては、おそらく全く問題ないことだろう。

「イスラエルで LLM モデルに取り組む企業はほとんど存在しない。本当に稀だ」と Tsafrir は言う。「イスラエルには LLM の専門知識がない。必要な膨大な計算資源へのアクセスが困難な点と、極めて稀な専門知識の不足が重なっている。私にとっては、比較的妥当な投資額で論理的なビジネス成果を達成できる方が都合が良い。仮に 10 億ドルのファンドを運用し、1 億ドルを投資できる立場なら、LLM モデルをゼロから開発する企業を探し、支援するだろう」

ベンチャーキャピタル F2 のパートナー、Maor Friedman はさらに踏み込む。「見出しが欲しいか？世界トップクラスのイスラエル LLM モデル企業は現れないだろう。なぜか？莫大な資金が必要だからだ。これはイスラエルのベンチャーキャピタルには不向きな分野だ。だが AI モデルを活用してより大きな価値を生み出すアプリ企業なら、間違なく可能性はある」

Alex Shmulovitz、あなたは今シリコンバレーにいる。現地の投資家がイスラエルの AI 企業や AI 技術に関心を示しているか？「関心はある。皆が AI について話している。ここの看板でさえ AI 企業を宣伝している。本当に至る所にあって、かなり驚くべきことだ。イスラエルに関しては、ここ数ヶ月で大きな目覚めがあったと思う。注目を浴びて興味を集めているイスラエル企業がいくつかある。例えば、動画モデル分野で活動する Descartes や、動画分野で世界をリードするオープンソースモデルを持つ Lighticks だ。」

戦争とその終結がもたらした影響

AI 分野での採用増加が最近目立つのは、別の理由もあるかもしれない。人質解放と戦争終結の合意が成立した時期と重なっているからだ。おそらく広範な地域合意の構築も関係している。これら全てがハイテク産業と起業家に非常に良い影響を与えていているようだ。

「10月7日、私はこの世界が破壊されたと確信していた」と Tsafrir は語る。「膨大な数の家族にとって個人的な悲劇であるだけでなく、イスラエルのハイテク産業が壊滅的な打撃を受けるだろうと。しかし私は嬉しい誤算に遭った。企業の従業員の3分の1、いや半分が予備役として召集されている状況下でも、起業家たちが示した回復力。彼らは言葉にできない方法で事業を継続した。しかし戦争の結果、別の現象も起きた。戦争によって生まれた新たなスタートアップの波だ。防衛技術分野だけではない。予備役勤務で出会った起業家たちが職場を離れ、新たな事業を始めるという動きが起きている」

Shmulovitz によれば、合意の影響は二つの時点——2024年末のレバノン停戦合意時とガザ合意後——で現れた。いずれの場合も、新たな起業家とアイデアの波が生まれた。「突然、ディールフローが急増し、サイバー分野だけでなく多様性も増した」 彼によれば、現在報道されている資金調達ラウンドは実際には数ヶ月前に実施されたものだが、報道に適した雰囲気が今整ったという。「業界が示した回復力について絶えず語られているが、それを実際に新たな世代の企業を構築するために活用したいという希望と楽観、そしてリスクを取る意欲が非常に強いと思う」

Friedman：「現在の報道の洪水は、戦争が終わったという事実と関連している可能性がある。起業家たちは『さあ、今こそ公表しよう』と選別を始めたのだ。こうした案件を巡るディールフローは多い。今日、市場がまだ知らない企業がある。プレスリリースで公表されていなかったからだ。だが今、公表されるかもしれない。戦争中にも多くの投資があった。もしそう言えるなら、そのプラス面はイノベーションの触媒となつたことだ。今、物事が動き始めている。ここには驚異的な起業家の世代が育つと確信している。」

出典：Ynet

<https://www.ynet.co.il/economy/article/sy2pkx00el>

ハイテク イスラエルのテクノロジー業界は、AI の不確実性の中で縮小

一連の解雇の波を受け、国内のテクノロジー業界では従業員数が減り、残った従業員の給与は上昇している。

年末の四半期は、大小問わずテック企業が「余剰人員」を削減し、より効率的で目標指向の新たな年を迎えるための解雇を行う好機だ。今年もまた、利益を上げているテック大手が大量解雇を実施するなど、解雇が発表されている。しかし今回は過去の波とは異なり、その背景には主に AI が業界に与える影響への懸念と不確実性が横たわっている。

今週初め、ロイター通信によれば、アマゾンが史上最大規模の解雇を準備しているとの報道があった。全従業員の 10% にあたる 35 万人のうち 3 万人以上が対象となるという。

アマゾンは現時点で 1 万 4 千人の解雇のみを確認しているが、それ以上の解雇計画を否定していない。アマゾンは倉庫、サービスネットワーク、配送車両に約 120 万人のシフト制労働者を雇用しているが、これまで管理職、マーケティング、研究開発部門など本社社員に対する大幅な削減は控えてきた。これらはアマゾンウェブサイトやクラウドサービス AWS の開発を担う人材だ。解雇の衝撃波はイスラエルにも及ぶと予想されるが、その影響は限定的と見られている。

事業再編と閉鎖

マイクロソフト、アプライド・マテリアルズ、グーグル、さらには有力 AI 企業までもが人員削減を実施している。メタはスケール AI 買収を基に AI 研究所で 600 人を解雇したほか、他社も同様だ。イスラエルでも AI 関連の人員削減が顕著で、年間数億ドルを稼ぐユニコーン企業を含むあらゆる規模の企業で発生している。

その一例が Lightrix だ。同社は短編動画生成用動画モデル開発の世界的リーダーであり、OpenAI の Sora と競合するイスラエル企業である。Lightrix は今週初め、組織再編の一環として 85 名の従業員を解雇した。この再編により、最終的には言語モデル構築と AI 技術部門が新設される予定だ。同社は 30 名の AI 人材を採用すると発表したが、全体的な傾向は明らかである。Lightrix は以前 700 人近くを雇用していたが、再編終了時には 450 人まで削減される。

同じくイスラエルの老舗ユニコーン企業である Yotpo も、EC サイト向け商品推薦管理システムを開発し年間 1 億 5000 万ドルの収益を上げている（ただし黒字ではない）が、昨夏に従業員の約 3 分の 1 にあたる 200 人（イスラエル国内 80 人を含む）を解雇した。これは AI 投資のためのリソース確保を目指す動きの一環だ。同社は当時、自社製品への AI ベースのレコメンデーション実装に注力すると発表していた。

イスラエルでは、HP が AI 投資資金確保のため 2000 人規模の削減を実施する動きの一環として数十名が解雇された。レホボトのアプライド・マテリアルズは中国との貿易戦争を理由に人員削減を行い、Fiverr も 250 名を解雇した。

企業は予期せぬ事態に備えている

「未来への不安、機会の特定、そして AI ツール導入によるコスト削減が複合的に作用している」と PwC イスラエルのパートナー兼テクノロジーリーダー、ガイ・プレミンガーは語る。「企業は未来を予測しようとしている——AI が市場と生産性にどう影響するかだ。近い将来価値をもたらさなくなる活動を全て排除し、不要な部分を切り捨てている。代わりに、AI 時代に向けて投資すべき分野に資金を振り向けている。この AI 時代は予想以上に早く到来し、不確実性に満ちており、予期せぬ事態への恐怖を煽っている」

プレミンガーはまた、AI ベースの開発ツールの普及が企業に大幅な資源節約をもたらし、職を不要にしているとも指摘する。「最近ある起業家と会ったが、彼が示した製品は 10 人のプログラマーで 1000 万ドルかけて開発できるようなものだった。尋ねてみると、彼は週末を少し超える程度で作業が完了したと説明した。AI ツールは今や一部のプログラマーを不要にしている。結局のところ、AI は眠らず、食事に出かけず、休暇も取らない。企業が従業員を AI で置き換える方が経済的だと気づいた時、それは産業革命以来おそらく見られなかつた革命の始まりであり、雇用市場を変えるだろう。」

ベンチャーキャピタルの Tal Ventures のパートナー、ミリアム・シュティルマンは、企業が「存在意義を失うこと」を恐れていると指摘する。「巨大企業は『コダックの瞬間』を恐れている。つまり、最初から大企業として設計されていない、スリムで機敏な競合の参入によって、突然崩壊する瞬間だ。企業は、いつ訪れるか、またそれが徐々に起こるのか一気に起こるのかさえ不明な変化に備えねばならない」

テック人材紹介会社 Ethosia の CEO、エイアル・ソロモンは、この解雇の波を継続的なトレンドの一部と見ている。「企業は成長を止めている。資金調達が困難な高金利環境だけでなく、成長を犠牲にしてでも収益性を追求する姿勢、そして従業員を雇う代わりに AI ツールを活用できる能力も影響している。今日、従業員は補充されずに去っている」

ソロモンの見方は現実的だ。イスラエルイノベーション庁によれば、同国テック産業は近年縮小傾向にあり、2024 年には 5000 人の従業員が解雇された。10 年ぶりに産業規模が伸び悩んでいる。しかし「残留」する者にとって、状況はむしろ好転しつつある。PwC によれば、AI 市場や AI 製品への関与度が高い企業では、賃金上昇率が他業界の 2 倍、従業員 1 人当たりの収入は 3 倍に達している。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israels-tech-sector-shrinks-amid-ai-uncertainties-1001524975>

投資 10月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ

10月 29日

- Reflectiz がウェブサイトに潜むサイレントなサイバーリスクと戦うためシリーズ B で 2200 万ドルを調達

イスラエルのスタートアップが開発したプラットフォームは、サードパーティ製ツールやオープンソースコンポーネントを分析し、危険な動作を即座に検知する

- Impala AI が 1100 万ドルのシード資金調達でステルスマードを解除、AI モデル 運用コストを削減

同社は高性能かつコスト効率の良い AI インフラへの需要拡大を狙っている

10月 28日

- Spacial、米国の住宅建設を自動化するために 1000 万ドルのシードラウンドを調達

イスラエルで設立されたスタートアップは、建築設計に AI を導入し、コストのかかる手作業によるプロセスや遅延の解消を目指している

- Y Combinator が支援する Wild Moose、次なる AWS スタイルのサービス停止を 防ぐために 700 万ドルのシード資金を調達

Dropbox や Netflix のベテランが支援するイスラエルのスタートアップは、AI を使用してシステム障害の根本原因を数分で特定する

- CyberRidge、データを光ノイズに変換するフォトニック暗号化技術の開発に向 け、1600 万ドルのシリーズ A 資金調達

イスラエルのスタートアップは、量子時代においても、同社のハードウェアによりデーティの傍受や復号化が不可能になると主張している。

10月 27日

- Onfire AI、SaaS 販売に軍事レベルの精度をもたらすため、2000 万ドルのシード 資金調達

ユニット 8200 のベテランたちによって設立されたこのイスラエルのスタートアップ は、戦場情報ツールを応用して、リアルタイムのビジネス需要を特定する。

10月 23日

- Darwin AI、政府の AI 導入ラッシュに秩序をもたらすため、1500 万ドルのシリ ーズ A 資金調達

Insight Partners が、米国政府機関が「シャドーAI」を管理し、責任ある AI インフ ラを構築するのを支援する、イスラエルで設立されたスタートアップの資金調達ラウ ンドを主導。

10月 22 日

- Google の AI ファンド、ユニット 8200 のベテランたちが設立したイスラエルの AI 自動化プラットフォーム「Anchor Browser」に 600 万ドルのシード資金を調達

Gradient Ventures と Blumberg Capital が、API に依存せずに AI エージェントが現実世界のウェブタスクを実行できるインフラを構築するテルアビブのスタートアップを支援

10月 21 日

- Hyro、米国医療分野における AI オートメーションの拡大に向けて 4,500 万ドルを調達

このスタートアップは、全国の病院や医療システムに AI エージェントを導入することで、人員配置の負担を軽減し、患者のアクセスを改善することを目指している。

10月 16 日

- Andreessen Horowitz、イスラエルの AI スタートアップ ARGU のプレシードラウンドで 200 万ドルを出資

ビジョン AI 企業が自然言語処理でリアルタイム映像を対話型エージェントに変換

- Zoom 出資の Second Nature、AI 営業トレーニングプラットフォーム拡大へ 2200 万ドルのシリーズ B 調達

イスラエルのスタートアップは対話型 AI で企業の営業チーム育成手法を変革する

- Deel、法的紛争の渦中で 3 億ドルを調達、評価額は 173 億ドルに

スパイ疑惑や法廷闘争が続く中、投資家がグローバル給与計算企業を支援

- OneLayer、次世代プライベート 5G ネットワーク確保に向けシリーズ A で 2800 万ドル調達

産業用プライベートセルラーネットワーク需要急増を受け、テルアビブ企業がシェブロンから支援獲得

10月 15 日

- Omnitrix Medical、薬剤耐性感染症対策に向けシリーズ C で 2500 万ドル調達

イスラエルのバイオテクノロジー企業が、新規抗菌ペプチド療法の第 II 相試験を完了するための資金調達を確保

- Prisma Photonics、AI ベースのインフラ監視を拡大するために 3000 万ドルを調達

テルアビブのディープテック企業が、通常のファイバーネットワークをグローバルセキュリティおよび電力網の監視システムに変える

- Corbel、産業機器販売に AI を導入するために 670 万ドルのシードラウンドを調達

イスラエルのスタートアップは、1兆ドル規模の製造業向けに、手動見積もりや PDF ベースのワークフローを AI 駆動型インテリジェンスで置き換えることを目指す

10月9日

- **Sensi.Ai、高齢者ケアの核心に AI を導入するためシリーズ C で 4500 万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップが提供する「ケア・インテリジェンス」プラットフォームは、世界的な高齢者ケアにおける拡大する格差を埋めることを目指す

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

医療 ICI MEETING 2025 (12月7-9日,テルアビブ)

心血管疾患分野に特化した、医療関係者や研究者、スタートアップ等が集まる国際カンファレンス。今年で30周年を記念し、7日にはデジタルヘルスのシンポジウムを開催。

<https://icimed.org/>

サイバ - CYBER WEEK 2025 (12月8-11日,テルアビブ)

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンスの一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。

※本年6月末開催予定であったイベントを12月に延期。

<https://cyberweektau.com/>

AI AI WEEK 2025 (12月10-11日,テルアビブ)

AIの産学官の関係者が集まる国際カンファレンス。26日はQuantum Dayとして量子技術にフォーカス。

※本年6月末開催予定であったイベントを12月に延期。

<https://ai-week-2024.b2b-wizard.com/expo>

モビリティ SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT (3月16日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2Bミーティングの機会も設けられる。

<https://smartmobilityil.com/>